



「ビジネスと人権」への取り組み 促進に向けた経済団体の役割

2020年12月4日

長谷川 知子

経団連常務理事・SDGs本部長

1991年9月14日 制定、2017年11月8日 第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

2. 公正な事業慣行

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

4. 人権の尊重

5. 消費者・顧客との信頼関係

6. 働き方の改革、職場環境の充実

7. 環境問題への取り組み

8. 社会参画と発展への貢献

9. 危機管理の徹底

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

第4章 人権の尊重

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

実行の手引きの項目

| | |
|-----|------------------------------------------------------------|
| 4-1 | 国際的に認められた人権の理解、尊重 |
| 4-2 | 人権尊重の方針の明確化、事業活動へ反映 |
| コラム | 人権デュー・ディリジェンス |
| 4-3 | 多様なステークホルダーと連携し、人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包摂的な社会づくりへ貢献 |

第6章 働き方の改革、職場環境の充実

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を
実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を
整備する。

実行の手引きの項目

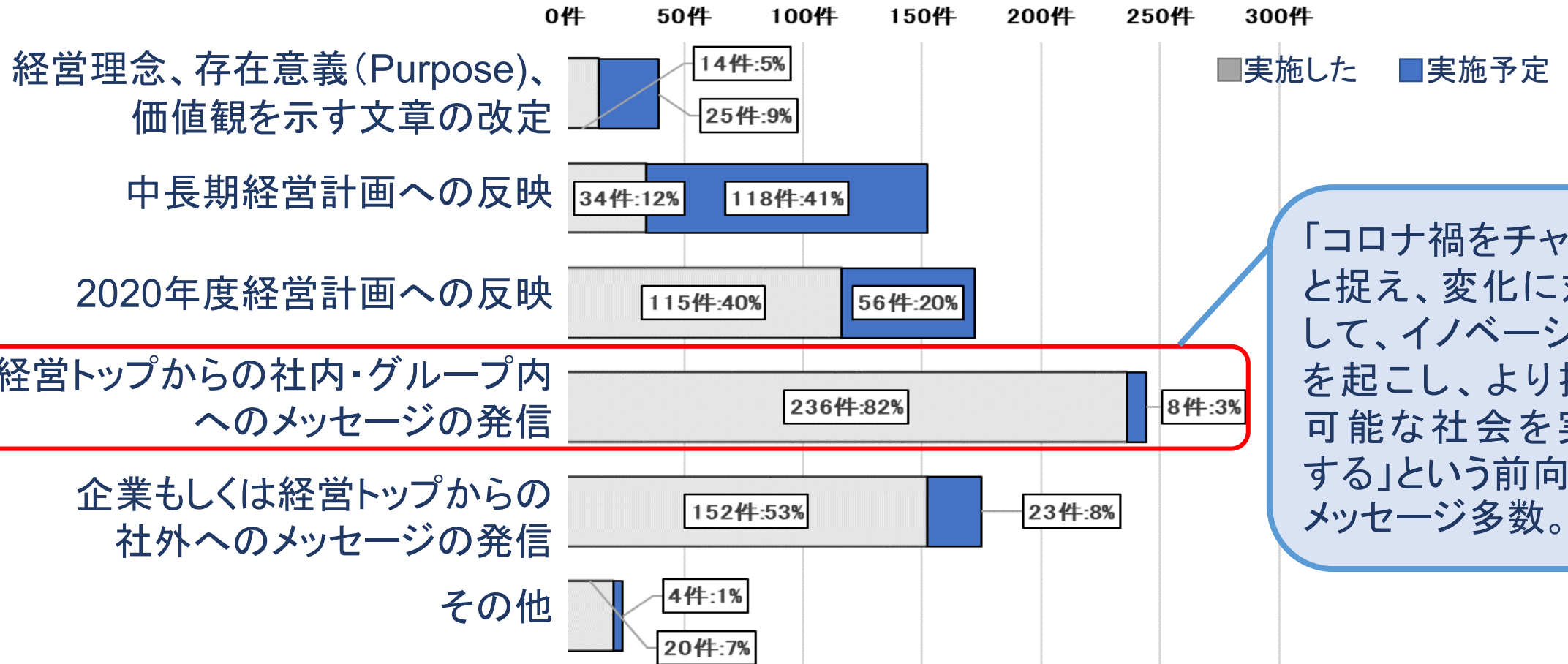
| | |
|-----|-----------------------------------------------------|
| 6-1 | 多様な人材の就労・活躍を可能とする人事・処遇制度の構築、 ダイバーシティ・インクルージョンの推進 |
| 6-2 | 差別や不合理な格差のない雇用管理および処遇の推進 |
| 6-3 | 働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスの推進 |
| 6-4 | 従業員の個性の尊重、キャリア形成や能力開発の支援 |
| 6-5 | 労働災害の防止、健康に配慮した経営の推進 |
| 6-6 | 従業員あるいは従業員の代表との誠実な対話、協議 |

第2回企業行動憲章に関するアンケート調査結果

【回答状況】 調査対象： 経団連企業会員 1,447社、回答数：289社、回答率：20.0%
 【調査期間】 2020年7月～8月

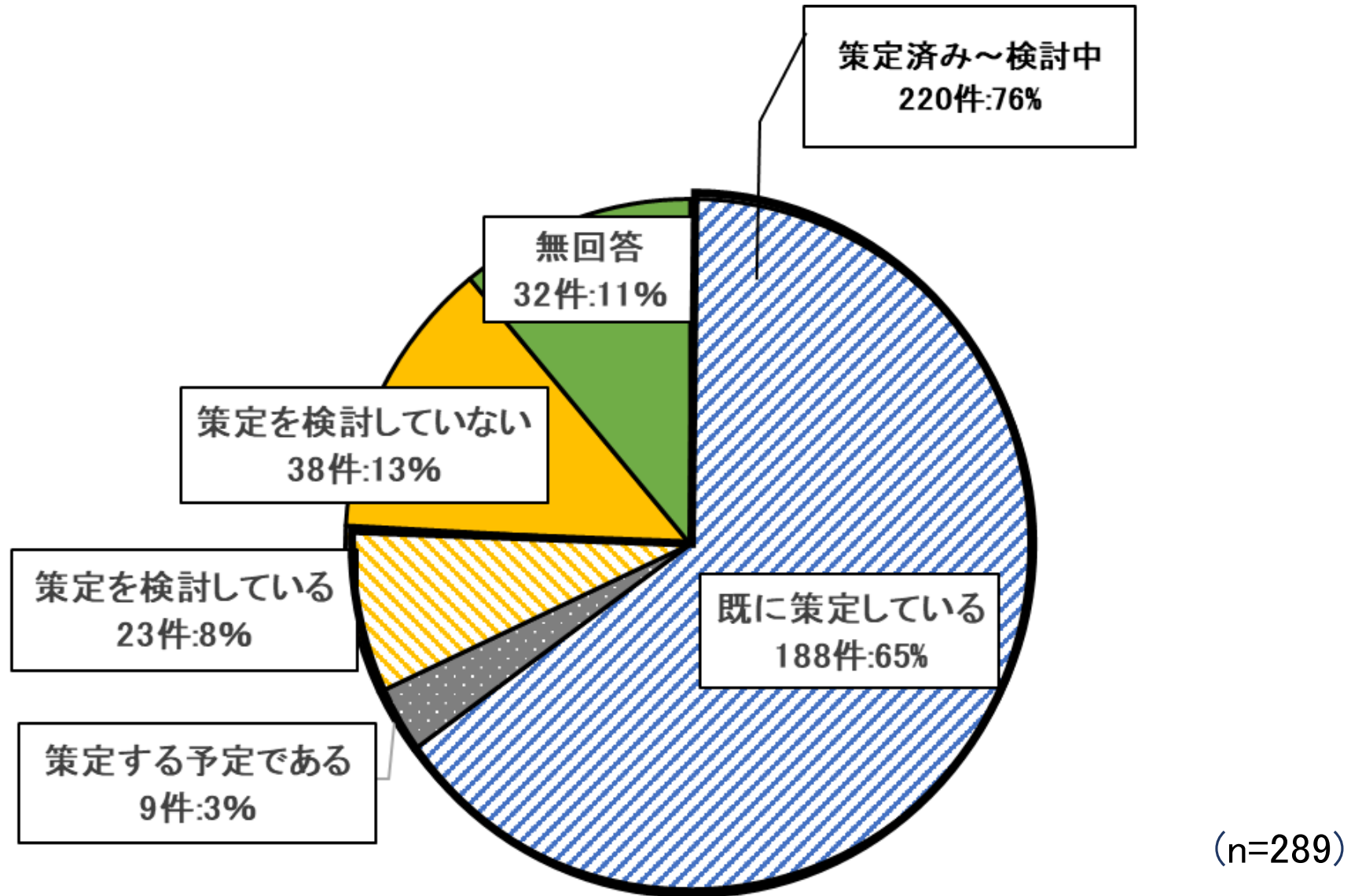
【図表1 コロナ拡大後に経営理念・方針に関して実施したアクション】

経営理念や計画
メッセージの発信



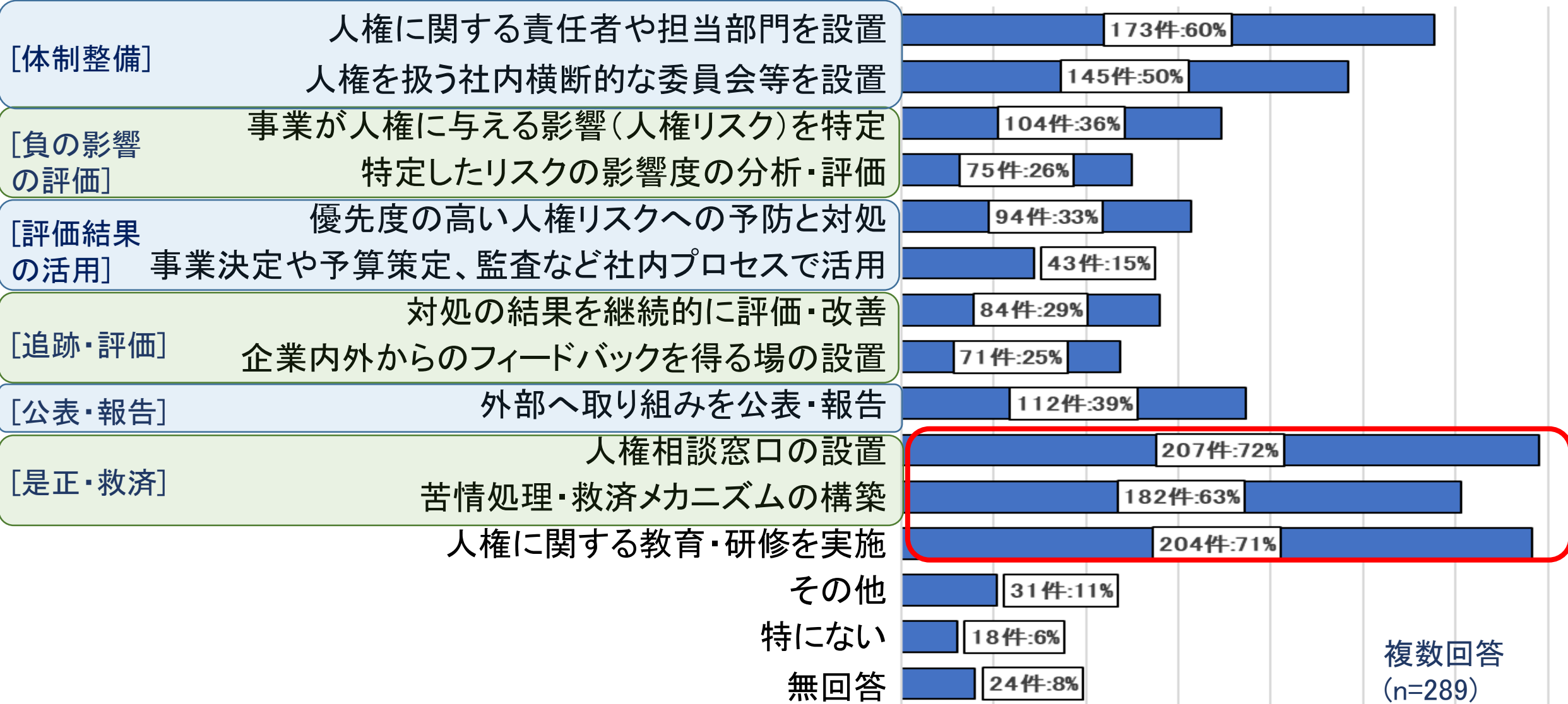
「コロナ禍をチャンスと捉え、変化に対応して、イノベーションを起こし、より持続可能な社会を実現する」という前向きなメッセージ多数。

【図表2 人権方針の策定状況】



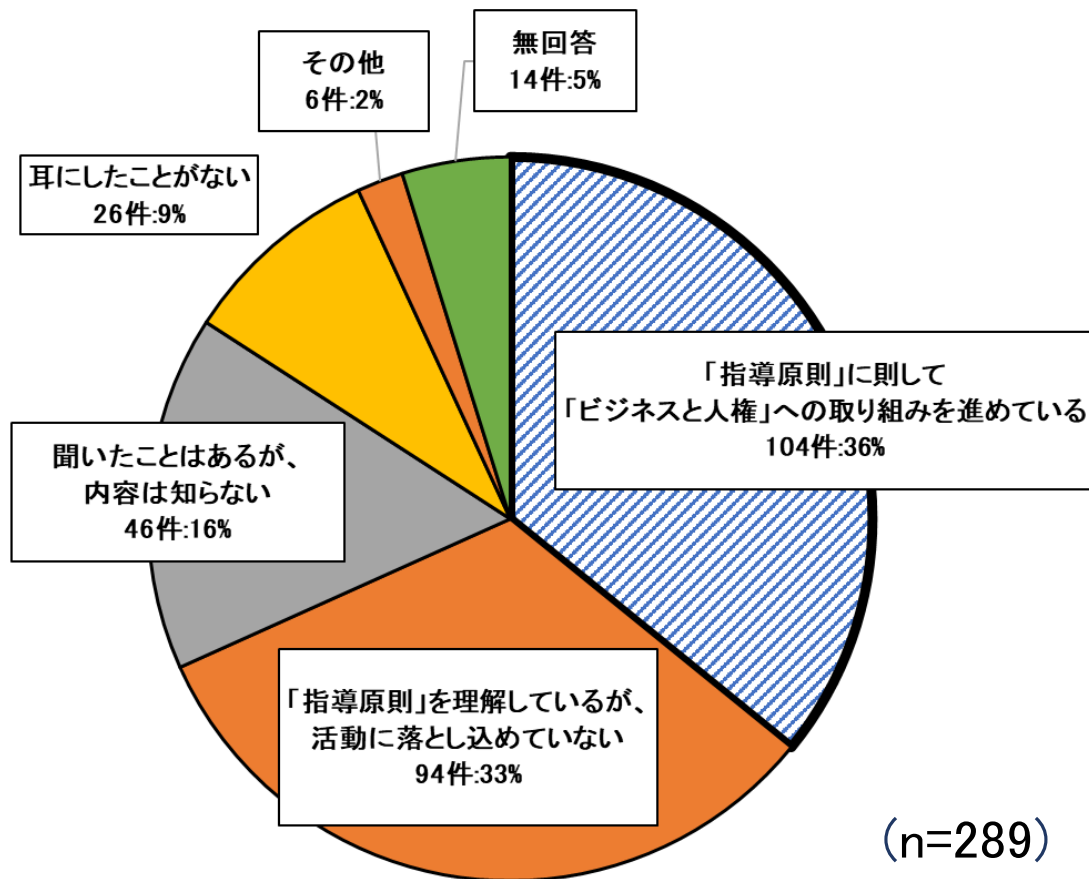
【図表3 人権を尊重する社内の仕組みの導入状況】

0件 30件 60件 90件 120件 150件 180件 210件



複数回答
(n=289)

【図表4 「指導原則」に関する取り組み状況】



- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき取り組みを進めていると回答したのは、36%に留まった。指導原則の周知・実践ともに課題が残る状況。
- 政府・公的機関に対する要望として「自主的な取組みのためのガイドライン整備」(54%)、「海外における人権リスクに関する情報提供」(47%)が指摘された。

「人権を尊重する経営」の促進に向けた経団連の活動

(1)「ビジネスと人権」に関する会員企業への周知・情報提供

- 「人権を尊重する経営の推進と我が国の行動計画(NAP)に対する意見」(2019年11月)
- セミナー・シンポジウムの開催
 - ・ 国際労働機関(ILO)との共催連続ウェビナー「COVID-19危機におけるレジリエントなグローバルサプライチェーンの構築～国際労働基準からの示唆」(2020年6月23日、7月22日)
 - ・ UNDPとの共催ウェビナー「ウィズ・コロナ時代のアジアにおける“ビジネスと人権”の実践」(2020年11月5日)
- WBCSD「ビジネスと人権に関するCEOガイド」日本語版発行(2019年10月)

(2) 会員企業の取り組み状況や課題の把握

- 第2回企業行動憲章アンケート調査を実施
 - ・ 国内外のサプライチェーンにおける「ビジネスと人権」に関する取り組み事例(60社から102件)を収集して共有

(3) 日本企業の自主的な取り組みを国際的に発信